地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 令和2年度

					1	2借対	対照表						
資産の部					負債及び純資産の部								
勘定科目	一般会計等		全体				勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	91,418,758	95.5%	115,767,297	95.6%	116,044,153	95.2%	1.固定負債	28,315,972	29.6%	46,719,629	38.6%	46,768,076	38.49
(1)有形固定資産	84,935,794	88.7%	107,654,196	88.9%	107,924,929	88.6%	(1)地方債	25,183,774	26.3%	34,605,952	28.6%	34,654,552	28.49
事業用資産	31,499,859	32.9%	31,508,452	26.0%	31,681,799	26.0%		-	_	-	-	-	-
インフラ資産	50,358,598	52.6%	70,983,760	58.6%	71,074,569	58.3%	(3)退職手当引当金	3,130,480	3.3%	3,240,489	2.7%	3,240,336	2.79
物品	3,077,338	3.2%	5,161,984	4.3%	5,168,561	4.2%	(4)損失補償等引当金	1,718	0.0%	1,718	0.0%	1,718	0.0
(2)無形固定資産	412,839	0.4%	623,674	0.5%	623,674	0.5%		-	_	8,871,470	7.3%	8,871,470	7.3
(3)投資その他の資産	6,070,124	6.3%	7,489,427	6.2%	7,495,551	6.2%							
投資及び出資金	353,899	0.4%	152,899	0.1%	155,033	0.1%	2.流動負債	2,960,218	3.1%	4,073,873	3.4%	4,083,541	3.49
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(1)1年内償還予定地方債	2,709,094	2.8%	3,716,809	3.1%	3,716,809	
長期延滞債権	162,940	0.2%	309,988	0.3%	310,022	0.3%		-	_	84,083	0.1%	93,117	0.19
長期貸付金	56,596	0.1%	56,596	0.0%	56,596	0.0%	(3)未払費用	-	_	-	-	-	-
基金	5,509,491	5.8%	7,000,128	5.8%	7,004,094	5.7%	(4)前受金	-	-	-	-	_	
その他	-	-	-	-	-	-	(5)前受収益	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△12,802	△0.0%	△30,184	△0.0%	△30,195	△0.0%	(6)賞与等引当金	192,456	0.2%	212,792	0.2%	212,846	0.29
2.流動資産	4,305,377	4.5%	5,278,143	4.4%	5,796,606	4.8%	(7)預り金	58,668	0.1%	58,668	0.0%	58,689	0.0
(1)現金預金	517,363	0.5%	1,331,061	1.1%	1,829,643	1.5%	(8)その他	-	-	1,521	0.0%	2,080	0.09
(2)未収金	72,156	0.1%	212,820	0.2%	216,241	0.2%							
(3)短期貸付金	9,180	0.0%	9,180	0.0%	9,180	0.0%	負債の部合計	31,276,190	32.7%	50,793,502	42.0%	50,851,617	41.79
(4)基金	3,713,422	3.9%	3,713,422	3.1%	3,729,877	3.1%	(1)固定資産等形成分	95,141,360		119,489,899		119,783,210	
(5)棚卸資産		_	26,111	0.0%	26,116	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△30,693,415		△49,237,961		△48,798,624	
(6)その他	-	-	100	0.0%	100	0.0%	(3)他団体出資等分		1			4.556	
(7)徵収不能引当金	△6.744	△0.0%	△14.551	△0.0%	△14,551	△0.0%						.,	
3.繰延資産		1 -	_	_	_	_	純資産の部合計	64,447,945	67.3%	70,251,938	58.0%	70,989,142	58.3
資産の部合計	95,724,135	100.0%	121.045.440	100.0%	121.840.759	100.0%	負債及び純資産の部合計	95,724,135	100.0%	121,045,440	100.0%	121.840.759	100.0

※資産合計額に対する金融資産の割合

10.5%

10.9%

(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書							
勘定科目	一般会	計等	全体		連結		
割足符目	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
経常費用	24,248,04	9 100.0%	34,593,144	100.0%	40,746,795	100.0%	
1.業務費用	11,229,67	4 46.3%	13,579,146	39.3%	13,909,605	34.1%	
(1)人件費	3,507,66			10.9%	3,806,565	9.3%	
(2)物件費等	7,477,33	2 30.8%	9,279,586	26.8%	9,371,406	23.0%	
内、減価償却費	3,827,08	8 15.8%	4,972,195	14.4%	4,985,736	12.2%	
(3)その他の業務費用	244,67	3 1.0%	527,492	1.5%	731,634	1.8%	
2.移転費用	13,018,37	5 53.7%	21,013,999	60.7%	26,837,190	65.9%	
(1)補助金等	7,126,18	0 29.4%	16,420,548	47.5%	22,243,739	54.6%	
(2)社会保障給付	4,570,55	8 18.8%	4,571,529	13.2%	4,571,529	11.2%	
(3)他会計への繰出金	1,308,46	9 5.4%	-	-	-	-	
(4)その他	13,16	8 0.1%	21,922	0.1%	21,922	0.1%	
経常収益	688,47	3 2.8%	1,701,446	4.9%	1,691,007	4.2%	
1.使用料及び手数料	298,76	3 /	1,242,522	/	1,249,726	/	
2.その他	389,71	1 /	458,924		441,282		
純経常行政コスト	23,559,57	5 /	32,891,699	7	39,055,787	7	
臨時損失	133,07	9 /	353,659		353,659		
臨時利益	5,85	4 /	64,173	/	64,173	/	
純行政コスト	23,686,80	0 /	33,181,185	7	39,345,274	/	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

単位(千円)

純資産変動計算書								
勘定科目	一般会計等	全体	連結					
III III III III III III III III III II	金額	金額	金額					
前年度末純資産残高	65,407,345	71,307,724	71,868,054					
1.純行政コスト	△23,686,800	△33,181,185	△39,345,274					
2.財源	22,736,512	32,131,915	38,476,649					
(1)税収等	12,943,277	16,168,824	19,074,787					
(2)国県等補助金	9,793,235	15,963,091	19,401,862					
本年度差額	△950,288	△1,049,270	△868,625					
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-					
資産評価差額	-	-	-					
無償所管換等	△9,113	△9,113	△9,113					
他団体出資等分の増加		-	-					
他団体出資等分の減少		-	-					
比例連結割合変更に伴う差額		-	△3,772					
その他	-	2,597	2,597					
本年度純資産変動額	△959,401	△1,055,786	△878,912					
本年度末純資産残高	64,447,945	70,251,938	70,989,142					

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書							
勘定科目	一般会計等	全体	連結				
副足符日	金額	金額	金額				
1.業務活動収支	2,214,972	2,991,626	3,181,391				
業務支出	20,466,982	29,665,066	35,809,372				
内、支払利息支出	95,569	266,237	266,602				
業務収入	22,738,768	32,671,199	39,005,270				
臨時支出	95,387	111,398	111,398				
臨時収入	38,573	96,891	96,891				
2.投資活動収支	△2,854,526	△2,916,328	△2,922,540				
投資活動支出	3,965,333	4,272,619	4,283,345				
内、基金積立金支出	644,439	655,169	660,154				
投資活動収入	1,110,808	1,356,292	1,360,805				
内、基金取崩収入	399,512	477,512	480,083				
基礎的財政収支	△299,058	519,192	705,523				
3.財務活動収支	682,770	67,389	65,989				
財務活動支出	2,538,992	3,557,173	3,558,573				
財務活動収入	3,221,762	3,624,562	3,624,562				
本年度資金収支額	43,216	142,687	324,840				
前年度末資金残高	415,479	1,129,706	1,449,581				
比例連結割合変更に伴う差額		-	△3,467				
本年度末資金残高	458,695	1,272,393	1,770,954				
本年度末歳計外現金高	58,668	58,668	58,689				
本年度末現金預金残高	517,363	1,331,061	1,829,643				

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投 資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支と は、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。